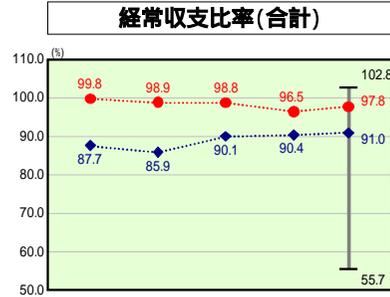


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

山形県 長井市

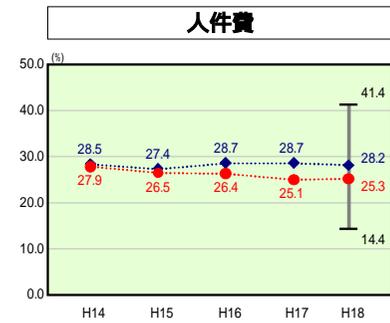
## 経常収支比率の分析



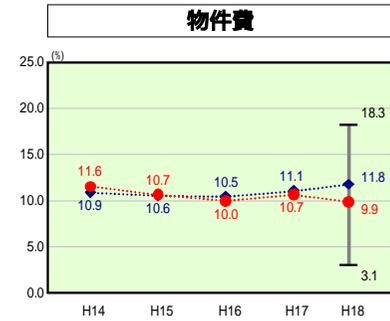
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ー  
類似団体内最小値 上

人口	30,554人(H19.3.31現在)
面積	214.69 km <sup>2</sup>
歳入総額	10,794,856千円
歳出総額	10,635,469千円
実質収支	159,149千円

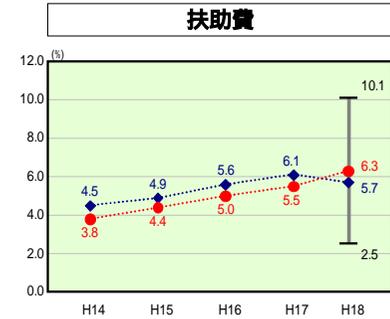
H18類似団体内順位  
82/87  
全国市町村平均  
90.3  
山形県市町村平均  
92.0



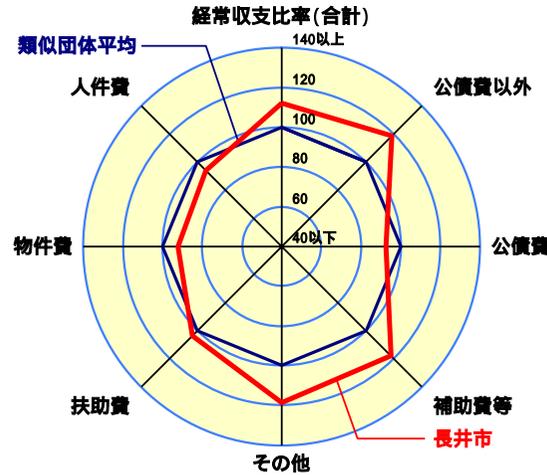
H18類似団体内順位  
22/87  
全国市町村平均  
28.2  
山形県市町村平均  
27.8



H18類似団体内順位  
21/87  
全国市町村平均  
12.9  
山形県市町村平均  
10.9



H18類似団体内順位  
57/87  
全国市町村平均  
8.6  
山形県市町村平均  
5.7



1. 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
2. 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
3. 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

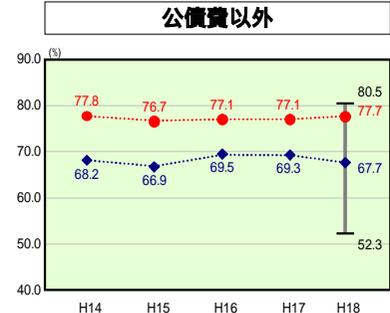
(経常収支比率)

小中学校、児童センター、市道、国体施設整備等に係る地方債の償還金、第3セクター(地場産業振興センター、山形鉄道株式会社)に対する補助金や一部事務組合(病院、消防、ごみ処理等)に対する負担金、公共下水道事業等特別会計に対する繰出金が多大となったことが経常収支比率を押し上げる要因となり、類似団体平均を大きく上回っている。現在「長井市自立計画」(H18-H22)のもと、「公債費負担適正化計画」、「土地開発公社の経営の健全化に関する計画」、「財政健全化計画」と連動しながら、財政の健全化を図り、経常経費の削減を実施している。

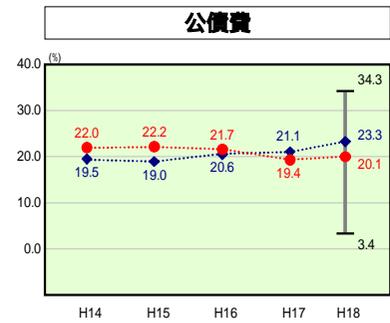
(人件費)  
「長井市定員適正化計画」に基づく退職者の不補充や、学校給食共同調理場・公立保育園の民間委託等の推進により、人件費にかかる経費は類似団体とほぼ同じ水準にあるが、一部事務組合(消防、ごみ処理等)や公営企業(病院事業)の人件費に充てる負担金が類似団体平均を大きく上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。

(公債費)  
近年の財政健全化への取組みにより、公債費は縮減しているが、公営企業債の元利償還金に対する繰出金や一部事務組合が起した地方債の元利償還金に対する分担金などの準元利償還金が、類似団体平均を大きく上回り、このことが実質公債費比率を、起債に一部制限を受ける25%を超える状況にしている要因となっている。現在「公債費負担適正化計画」のもと、平成24年度まで比率を25%未満に引き下げることが目標に公債費の縮減に取り組み、緊急的な継続事業の実施繰り延べなどで事業量の調整を行ない、投資的経費を縮減し、市債発行額を抑制していく。また「財政健全化計画」により公的資金の繰上償還を実施していく。

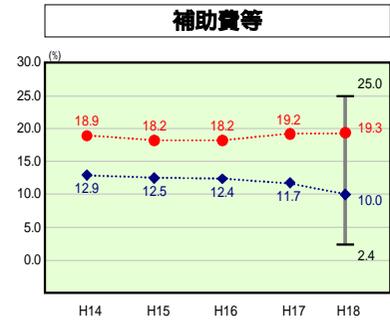
(普通建設事業費)  
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が類似団体平均を大幅に下回っているが、これは「公債費負担適正化計画」のもと、新規建設事業の調整を行ない、投資的経費を縮減することにより市債発行額を抑制しているためである。市の財政状況は非常に厳しく、実質公債費比率も起債に一部制限を受ける25%を超えているおり、今後も計画的に普通建設事業費を抑制していく必要がある。



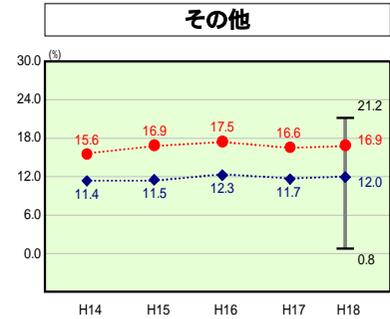
H18類似団体内順位  
81/87  
全国市町村平均  
70.5  
山形県市町村平均  
69.4



H18類似団体内順位  
28/87  
全国市町村平均  
19.8  
山形県市町村平均  
22.6



H18類似団体内順位  
82/87  
全国市町村平均  
10.2  
山形県市町村平均  
11.0

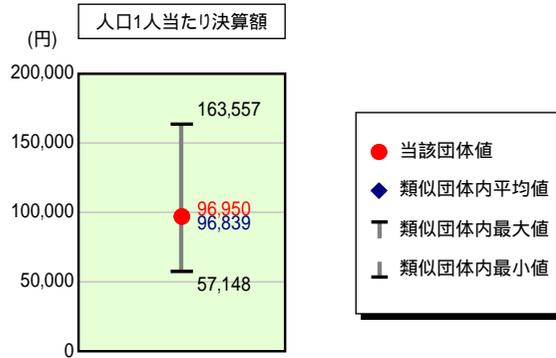


H18類似団体内順位  
81/87  
全国市町村平均  
10.6  
山形県市町村平均  
14.0

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

山形県 長井市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



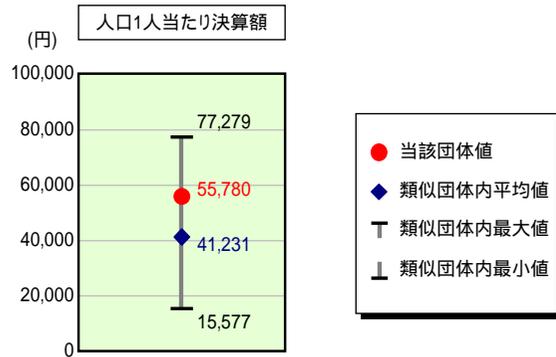
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,337,901	76,517	89,252	14.3
賃金(物件費)	62,604	2,049	4,892	58.1
一部事務組合負担金(補助費等)	530,590	17,366	6,848	153.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	220,662	7,222	880	720.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	24,212	792	3,287	75.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,262	565	2,080	72.8
退職金	231,025	7,561	10,401	27.3
合計	2,962,206	96,950	96,839	0.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.08	9.86	1.78
ラスバイレス指数	91.3	95.3	4.0

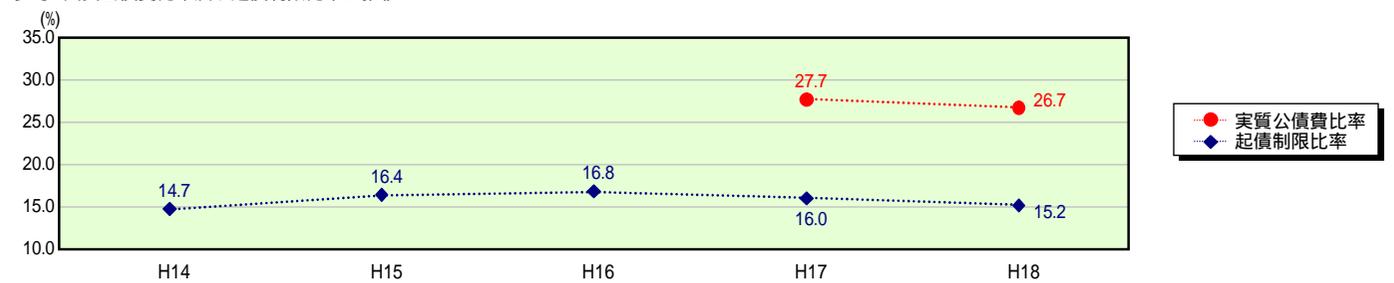
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

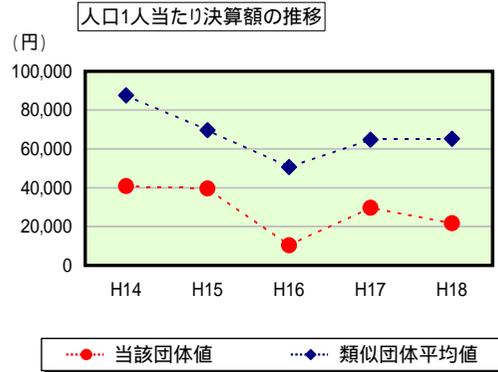
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,526,177	49,950	65,486	23.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	610,912	19,995	18,494	8.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	323,238	10,579	5,152	105.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	73,408	2,403	2,450	1.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	378	12	12	0.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	829,810	27,159	50,378	46.1
合計	1,704,303	55,780	41,231	35.3

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,289,914	40,834	25.2	87,529	7.7	17.5
うち単独分	1,110,476	35,154	7.8	59,208	4.1	3.7
H15	1,243,564	39,605	3.0	69,664	20.4	17.4
うち単独分	1,082,297	34,469	1.9	45,186	23.7	21.8
H16	322,301	10,360	73.8	50,649	27.3	46.5
うち単独分	238,935	7,680	77.7	29,950	33.7	44.0
H17	916,655	29,695	186.6	64,690	27.7	158.9
うち単独分	831,682	26,942	250.8	39,427	31.6	219.2
H18	661,253	21,642	27.1	65,235	0.8	27.9
うち単独分	300,182	9,825	63.5	35,265	10.6	52.9
過去5年間平均	886,737	28,427	11.5	67,553	5.4	16.9
うち単独分	712,714	22,814	20.0	41,807	8.1	28.1